

広域的な調整機能及び財源に関する論点と基本的な考え方（案）

道府県及び道府県内自治体等から示されている主な論点

主な論点

特別市の実現による以下の2点の影響

- 道府県の広域的な調整機能
- 道府県及び道府県内自治体の財源

道府県の広域的な調整機能への影響に対する対応

論点の内容

- 広域自治体（道府県）が担ってきた調整機能への影響（例：医療、都市計画、災害対応など）
- 道府県全体としての行政サービス低下

基本的な考え方

- 特別市が主体的に広域的視点を担う
- 都道府県とも連携し、それぞれの役割を踏まえた相互補完的な広域対応の実施
- 実効性を高めるため、必要に応じて制度的手段の整備を検討する必要性

広域的な調整機能及び財源に関する論点と基本的な考え方（案）

広域的な対応の視点

- 生活様式や人の移動の広域化を踏まえたサービス提供
- 人口減少社会におけるサービス維持・効率化
- 圏域で共有する行政課題の共同解決
- 圏域の発展・経済成長を見据えた連携

実効性を確保するための制度的手段

- 既存の広域連携制度の活用を基本としつつ、必要に応じた制度的手段の整備
- 協定・計画等に基づく役割や対応体制の明確化
- 必要に応じた国の関与・調整枠組み

今後の対応

- 地方制度調査会における分野別の調査審議に応じた分野ごとの広域的な連携のあり方の検討
【想定される分野の例】 医療、都市計画、災害対応など

広域的な調整機能及び財源に関する論点と基本的な考え方（案）

財政面の影響への対応

論点の内容

- 税源移譲等による道府県及び周辺自治体の財源不足
- 道府県内の行政サービス低下

基本的な考え方

- 役割分担の見直しに応じた適切な税財源配分
- 財源配分に著しい不均衡が生じる場合は、必要に応じて調整の仕組みの導入について検討する必要性
- 国と協議をしながら、丁寧な調整を行うことにより、制度的な対応も可能

今後の対応

- 地方制度調査会の議論を踏まえた財政的影響の検証手法の検討
- 不均衡が生じる場合に調整できる仕組みの具体的な制度内容の検討

（参考）連携に対する財政負担の考え方

【周辺自治体に対する水平連携や水平補完】

- 現状、各自治体の事務については、単独遂行を行うことが可能な地方財政措置が実施されている
- そのため、特別市を含む連携自治体の応分の負担が原則

【道府県の広域行政機能が制度上分かれることに対する連携】

- 道府県と特別市での応分の負担が原則